

平成30年度シート

分担金・ 拠出金名	APEC ビジネス諮問委員会拠出金	種別	任意拠出金	30年度 予算額	5,130千円	総合評価	B
拠出先 国際機関名	APEC ビジネス諮問委員会国際事務局						
国際機関等 の概要及び 成果目標	<p>(1) 設立経緯等・目的：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・APEC ビジネス諮問委員会 (ABAC) は、APEC メンバーエコノミー (21 の国・地域) の首脳が指名したビジネス界の代表で構成される APEC 唯一の公式民間諮問機関。1995 年の APEC 大阪会合で APEC 首脳がビジネス界の声を直接聞くメカニズムとして ABAC の設立を決定、翌 1996 年から活動を開始した。 ・ABAC は、ビジネスの観点から、APEC 域内の貿易・投資の自由化を一層促進するための施策を年 4 回の ABAC 総会等で議論し、APEC に提言することを目的としている。 <p>(2) 拠出の概要及び成果目標：本件拠出は ABAC 総会開催経費、国際事務局の運営に必要な経費等に充てられる。ABAC に対して日本のビジネス界の声を十分に浸透させることにより、ABAC から APEC 首脳、閣僚への提言にその声をできる限り反映させることを目標とする。</p>						
1 専門分野 における活 動の成果・影 響力	<ul style="list-style-type: none"> ・ABAC の提言は、毎年秋の APEC 首脳会議の前に首脳に提出されるほか、APEC 首脳会議の際には、APEC 首脳と ABAC 委員が少人数で対話する機会が設けられ、ABAC の提言について首脳と直接議論することが可能となっている。また、提言は貿易、財務、保健、中小企業等、分野別の閣僚に対しても提出される。 ・ABAC は、毎年「作業計画 (work program)」を策定。この計画に基づき、貿易・投資の自由化、円滑化のほか、零細中小企業の国際化、女性の経済参画、域内の連結性強化、エネルギーや食料の安全保障等について幅広く議論。この計画は、APEC の優先課題と軌を一にするものが多く、APEC における議論をビジネスの観点から補完するという視点で議論を進めているのが特徴的。 ・ABAC は民間の立場であるが、APEC のオブザーバーとして、全ての委員会や作業部会を始めとする APEC 関連会合に出席、必要に応じて ABAC での議論を同関連会合で報告。一方、ABAC の会議にも APEC の作業部会議長や APEC 事務局長が招かれ、APEC の議論の状況について紹介する等双方が緊密に意思疎通しながら議論を展開。また、毎年 1 回の ABAC 総会には APEC の各国・地域政府の高級実務者 (SOM) が招かれ、ABAC 委員とその年の議論の方向性について直接意見交換する機会が設けられている。 ・ABAC の会議において、環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) や東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) の交渉状況が紹介されるほか、提言の中で持続可能な開発目標 (SDGs) やパリ協定について言及される等、他の国際機関等における議論も踏まえつつ活動を実施。 ・2017 年 11 月の APEC 首脳会議では地域経済統合や質の高いインフラ整備の促進、デジタル経済等に関する首脳への提言を提出し、それに先立ち 10 月に日本委員が安倍内閣総理大臣及び河野外務大臣をそれぞれ表敬し直接提言を提出。 ・2018 年はデジタル・イノベーション作業部会を新設。同作業部会では APEC 域内でのデジタル経済促進について議論を行っているが、これは 2018 年の APEC のテーマ「包摂的な機会の活用、デジタル未来の受容」とも方向性が合致。2018 年 7 月には、デジタル企業リーダーを招請し、デジタルイノベーションフォーラムの開催を予定している等、APEC へ有益な提言を行うべく積極的に議論や活動を展開。 ・APEC で実現した域内の無査証移動を可能とする APEC ビジネストラベルカードや APEC における環境物品への関税削減の合意、世界貿易機関 (WTO) における情報技術協定 (ITA) や環境物品協定 (EGA) 交渉の開始は、いずれも ABAC から APEC に対する提言を踏まえたもの。これらは日本の経済界が強く要請してきた施策であり、APEC 域内でのビジネスの展開に資するものであるとともに、域内の貿易・投資の自由化に大きく寄与。また、現在、APEC で議論されているアジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) 構想も ABAC の提言を踏まえたものであり、APEC を通じてビジネス界の声を具現化することを目標とする ABAC の活動は大きな成果をあげている。 ・日本の経済界からは、内閣総理大臣が任命した 3 名の委員を ABAC 総会等に派遣し、日本の経済界の要望を ABAC、APEC に反映させるよう積極的に活動している。 						
2 組織・財 政マネジメ ント	<ul style="list-style-type: none"> ・外部監査 対象年度：2017 年、実施主体：PwC 監査法人、報告・提出月：2018 年 4 月、結果及び対応：特段の指摘事項なし ・ABAC では、毎年 PwC 監査法人による監査を実施。ABAC 事務局から、各エコノミーの ABAC に監査報告書が送付され、ABAC 全体で共有されている。過去に不適切な会計等が指摘されたことはない。引き続き従来通りのマネジメントを維持。 ・財政状況の報告 報告・提出月：2017 年 11 月 (2017 年度) (注：2017 年度の予算執行状況の報告と 2018 年度の予算案の提出がされた。執行済みの予算に関する会計報告 						

	<p>については、毎年の ABAC 総会で報告される。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ABAC の収入（各エコノミーからの拠出）は、毎年約 50 万ドルであるが、国際事務局の人的費、出張旅費、事務所経費などを賄い、収支はほぼ拮抗している。ABAC 事務局ではコスト削減や節約を意識しながら厳正に事業実施に当たっている。 ・ 毎年、多岐の項目に亘る ABAC の APEC への提言を一層効果的なものを目指すことを目指し、2017 年に ABAC 内で運営改革委員会が立ち上げられた。2018 年 5 月現在、2019 年の改革実施を目指し、提言内容の焦点を絞る等、ABAC 内で提言内容の改善について議論が行われている。同運営改革委員会には ABAC 日本委員が参加。一層効果的、効率的な提言を作成するために積極的に議論に関与している。 						
<p>3 日本の外交課題遂行における有用性・重要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の外交政策の三本柱の一つは、「日本経済の成長を後押しする経済外交の推進」。日本経済の一層の成長のためには、アジア太平洋地域の貿易・投資の一層の自由化及び経済統合の深化を進め、日本企業が域内の市場を取り込めるようなビジネス展開を可能とする環境を構築することが不可欠。ABAC は、ビジネスの観点から、域内の貿易・投資の自由化促進のために採るべき施策を APEC に提言するための組織であり、APEC は関連の取組を進める上で ABAC からの提言を期待し、重視している。これまでに APEC で実現した APEC 域内の無査証移動を可能とする APEC ビジネストラベルカードや APEC における環境物品への関税削減の合意、また、WTO における情報技術協定（ITA）や環境物品協定（EGA）交渉の開始は、いずれも ABAC の提言を受けた APEC の合意を踏まえて開始されたもの。これらは、日本の経済界が強く要望してきた施策であり、域内の貿易・投資の一層の自由化、日本企業の域内でのビジネス展開に大きく寄与。例えば、日本の APEC ビジネストラベルカード発行枚数は年々増加し、2017 年度は前年比約 55% 増の 10,110 枚を発行し、日本人ビジネスマンの域内での円滑な移動に資するものとして利用が拡大している。 ・ ABAC 日本委員の活動にあたって、日本政府としては SOM と ABAC 委員との定期的な意見交換を通じ、APEC、ABAC における議論の方向性について情報交換を行い、ABAC 日本委員が ABAC の議論にしっかりと臨めるようサポートしている。これらの結果、ABAC から APEC への提言には、WTO への支持、保護主義への対抗、TPP 協定の早期発効や質の高い RCEP の実現を求める内容のほか、デジタル貿易、エネルギー安全保障、金融市場の整備等日本の経済界の意見を踏まえた日本の ABAC 委員の主張が数多く反映されている。特に、2017 年の ABAC 第 1 回総会で日本政府からの出席者がプレゼンしたこともあり、2017 年の ABAC から首脳への提言では、初めて「質の高いインフラ」が盛り込まれた。 ・ ABAC 日本委員は政府とも連携しつつ、ABAC、さらには APEC において日本の経済界が求める貿易・投資の自由化に向けた議論を後押しする役割を果たしており、特に 2018 年 4 月の日本における ABAC 総会は ABAC 委員に直接、日本の取組、重点事項等をインプットする有益な機会となった。 ・ 3 名の ABAC 日本委員は、いずれも ABAC 内の作業部会の副部会長の要職に就き（大宮委員は持続可能な発展作業部会、高橋委員は地域経済統合作業部会、林委員は金融経済作業部会の副部長）、各作業部会の議論をリード。部会長、副部会長は、ABAC 総会の中で開催される議長会議に出席を許されており、ABAC の全体の意思決定に関与する機会を与えられている。 ・ APEC 域内での貿易・投資自由化に対する幅広いビジネス界の意見集約は、日本だけで実施することは困難。ABAC からの提言を通じて、APEC 域内のビジネス界が何を求め、APEC で何を実現していくべきなのかについての課題を効果的に理解することが可能。 ・ ABAC 日本委員と日本の APEC SOM は 1 年間に複数回、定期的に意見交換を実施。ABAC 委員、政府側双方とも ABAC、APEC の議論の現状を把握し、日本の意見を地域全体に効果的にインプットするための方策を検討する有益な機会となっている。 ・ 過去 1 年間の ABAC 総会において、(株) ユーグレナ社長がプレゼンを行い、ABAC 委員に対して、中小企業の起業に関する日本の取組をアピールしたほか、日立製作所の研究員がデジタル技術の革新事例を紹介しつつ、日本企業も求めている域内の自由な域内のデータ越境ルールの必要性を ABAC 委員に強調。また、政策大学院大学教授が、TPP や RCEP 等の地域貿易協定では、より高いレベルの内容を達成することがより大きな経済成長につながるとの定量分析を報告。ABAC 委員からその有益性に高い評価を得た。 ・ 例年、APEC SOM が招かれる ABAC 第 1 回総会には日本の SOM も出席。発言やプレゼンを通じて、日本政府の取組や立場について ABAC に直接発信。 ・ 4～5 年に 1 度、ABAC 総会を日本で開催。直近では、2018 年 4 月に ABAC 総会を東京で開催。ABAC 議長、副議長、その他全エコノミーの ABAC 委員が訪日し、新幹線視察、スマートシティに関するプレゼンやデジタル貿易、日本における女性の経済参画の現状に関するパネルディスカッションに参加する等により、質の高いインフラや女性の活躍促進への日本の取組をアピールするよい機会となった。また、日本政府も政府主催レセプションを開催、外務省、経済産業省から副大臣が出席し、ABAC 委員に日本政府の ABAC に対する期待を直接発信した。 						
<p>4 日本人職</p>	<p>加盟国等の数</p>	<p>全職員数 (専門職以上。以下同じ。)</p>	<p>うち、 日本人職員数</p>	<p>うち、 日本人幹部職員数</p>	<p>日本人職員の比率 (2017 年 12 月末時点)</p>	<p>日本人職員数 (前年同時期)</p>	<p>日本人幹部職員数 (前年同時期)</p>

員・ポストの 状況等		(2017年12月末時点)					
	21	5	0	0	0%	0	0
	その他特記事項： ・ ABAC 国際事務局はフィリピンに設置されており、経費削減の観点から職員はすべてフィリピン人を採用する方針を採っている。 ・ 上記3のとおり、3名の ABAC 日本委員は、いずれも ABAC 内の作業部会の副部会長の要職に就き、各作業部会の議論をリード。						
5 PDCA サイクルの 確保等	PLAN	ABAC 国際事務局が予算案を年末年始にかけて準備し、第1回 ABAC 総会において検討の上、承認。					
	DO	毎年7月頃に拠出金の支払い。					
	CHECK	毎年4月頃、PwC 監査法人の外部監査を受け、報告書が提出される。					
	ACT	報告書に基づき、必要に応じて ABAC 総会において議論し、その結果を次年度予算案に反映する。					
		・ 各国からの拠出金は、一律会計に組み入れられるため、日本等の特定国の拠出金のみの用途を特定することはできない。					
担当課室名	アジア太平洋経済協力室						